

平成 23 年度事業計画書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

本協会は、国土計画及び地方計画に関する諸般の事項を調査研究するとともに、国土の総合的かつ計画的な利用、開発及び保全を図るため、次の事業を行うものとする。

1. 国土計画及び地方計画に関する自主研究の推進

近年のアジア諸国の成長は著しく、これらの国々との社会・経済面での交流も視野に入れた国土・地域計画の再構築が急がれている。先に閣議決定されている国土形成計画においても「シームレスアジアの実現」をその一つの柱としたところである。

これを受け、近隣のアジア諸国との国境を超えた人・物・情報の円滑な交流環境の形成に資するデータ・指標等の体系的整備に係る研究を開始し、政策提言・関連データの公開等を目指すこととする。

2. 国土計画及び地方計画に関する受託調査の実施

中央官庁、地方公共団体等から受託する調査研究または計画策定業務を学識経験者等の協力を得て実施する。

3. 国土計画に関する研修会等の実施

(1) 国づくりシンポジウム（第 25 回）の開催

開催地：未定

テーマ：未定

日 時：未定

(2) 国土計画に関する研究会、セミナー、講演会等の開催

4. 国土計画に関する情報伝達及び啓蒙宣伝のための刊行物の編集・発行

(1) 「人と国土 2 1」の編集・発行

(2) ホームページの管理

(3) 国土利用計画法関係リーフレット等の作成・頒布

(4) 国土利用計画法令規集の販売

(5) 地域計画支援ソフト「Handy Map（地理情報システム）」の提供

(6) 地域計画支援ソフト「人口・社会需要推計ツール」の提供

(7) データ集の作成、販売

(8) その他の刊行物

5. 国際研修事業の推進

(1) 都市計画総合コースの実施協力

(2) 国土・地域開発政策コースの実施協力

6. その他本会の目的達成のため必要な事業